

# 「地域を支える調査・設計業」検討会議 第39回全体会議 概要

1 日 時 令和6年(2024年)11月21日(木) 午前10時~12時

2 場 所 長野県土地改良会館 4階 大会議室

3 出席者 (一社)長野県測量設計業協会(以下、「測協」)  
(一社)建設コンサルタント協会 関東支部 長野地域委員会(以下、「建コン」)  
(一社)日本補償コンサルタント協会 関東支部 長野県部会(以下、「補償コン」)  
長野県地質ボーリング業協会(以下、「地質協」)  
アドバイザー(以下、「Adv」)  
長野県(建設部、農政部、林務部、会計局、企業局)(以下、「県」。但し、建設部次長は「座長」。)

## 4 議 事

(1)県からの報告事項 (資料1~8まで順次説明)

○資料4 業務委託の総合評価落札方式における災害活動実績の評価について(案)

- [建コン]
- ・案では、該当地域において緊急調査を行った者とあり、該当地域は発注機関管内を標準とするとされている。令和元年台風19号災害の際は、佐久、上田建設事務所管内だけでなく、木曾、松本建設事務所管内でも被害が出ており、松本の業者は木曾建設事務所へ、安曇や北信の業者は松本建設事務所に入るなど、自社の地区外で対応にあたっていた。
  - ・大規模災害を考えたとき、該当地域を限定してしまうと、発災した際に業者が動きづらくなるのではないかと懸念される。災害対応した実績の有無を評価する方がよいと考える。
- [測協]
- ・測協の中では災害当番に登録ができない、いわゆる測量業務のみを生業にしている業者が2~3割いる。令和元年の災害の際にも直接元請としての災害活動はなく、実績とはならなかった。
  - ・しかし、今年の能登半島の地震災害では、設計は設計、測量は測量という形で契約をするということで、測量のみの会社でも元請けとして、石川県、輪島市と契約ができている。
  - ・地域を限定するというのではなく、県外の災害協定による実績も評価すれば、多くの方にチャンスが訪れるので、その点についても検討いただきたい。
- [地質協]
- ・災害発生時は県だけでなく、当然市町においても災害対応を求められる。県で総合評価において評価するとなると、どうしても県の業務を優先に進めようという傾向が出るのではないかと懸念される。市町村の業務を含め

広く評価できるとよいと考える。

[県]

- ・頂いた意見を踏まえ、関東地整の事例等も参考にしながら検討していく。

## (2) 団体からの提案・議題（団体から議題について順次発言）

【測協】

### 1. 総合評価落札方式における業務成績評価点の見直し及び新たな業務成績評価制度への改定について

[県]

- ・総合評価落札方式の業務成績の評価については、今年度の4月から上限値の引き上げを実施しているところ。
- ・制度については常に見直していくことが必要だと考えており、今後上限値引き上げによる入札状況、くじ引きの発生率等といった影響を分析し、必要に応じ制度の見直しを検討していく。
- ・制度を見直す場合は、一定の周知期間を確保できるよう、相談しながら進めていきたい。
- ・委託業務の発注方式については、総合評価落札方式の実施率が年々増加し、昨年度は68%となっており、総合評価落札方式に偏りすぎではないかという意見もいただいているので、受注希望型についても案件数が確保できるよう検討していきたい。
- ・委託業務等成績評定については、国の委託業務等成績評定を参考に客観的に評価ができるよう見直していく方針。様々な意見をいただいているので、地域を支える調査・設計業分科会等を通じ、見直しを進めていきたい。

### 2. 建設系学科高校生を対象とした就労促進事業について

[県]

- ・入職に繋がるような取り組みの提案、また、事業協力への負担軽減に対する意見と受けとめている。
- ・建設技術実践プロジェクト事業については、即戦力となる人材を育成することを目的として、測量、設計、工事が実践できる学びのフィールドの提供と資格取得支援に取り組んでいるもの。各協会の協力に感謝。
- ・制度を全く変えるのか、学年ごとに変えるのか、また、負担軽減については、具体的にどのぐらいの負担があり、どの程度協力いただけるのか等、具体の話伺い、意見を踏まえ検討、提案したい。

[測協]

- ・ある学校では本事業による授業を年間12~14回実施している。授業には事前準備が必要で、悪天候による機材トラブルで授業ができないということが無いよう、授業の2倍以上の日数をかけて調整、資料作成を行っている。
- ・そのような状況で授業を実施しているが、3年生は就職、進学等が決まっているため、真剣に授業を聞いている学生はほとんどいない。また、そもそも建設関係業界へ就職する学生がいない。そのため、講師から授業が非常に辛いという話が支部会などで挙がっている。
- ・今年は2年生を対象に、1日かけて建設産業のPR事業を実施した。こちらは

非常に好評で、対応した技術者が熱意を持って実施できたが、とにかく3年生の授業を何とか改定してほしいという要望が出ているので検討してほしい。

- [県] ・他の支部の状況もお聞きし、各校に合ったものとするか、全部一斉に変えるのかなど検討し、また相談させていただきたい。
- [Adv] ・インターンシップの状況について、例えば各会社で何人受け入れているのかなどの実数は把握しているか。
- [測協] ・インターンシップについては、直接学校から協会へ申し入れがあり、協会員に受け入れができる企業いくつかに手を挙げてもらい、学校へ提示し、受け入れている状況。
- [Adv] ・例えば土木・建築系の学生に対し会社がブースを設けアピールする、また入社した卒業生がいれば挨拶してもらうなどのインターンシップ交流会、といったものを企画できるよう、県から学校へ働きかけするとよいのではないか。
- [県] ・提案を踏まえ検討していきたい。

#### 【補償コン】

1. 総合評価落札方式における加点要件について
2. 受注者は、唐突な制度変更には対応できないことから、制度変更や見直しを行う場合には、半年から1年程度の猶予期間を設けるようお願いします。
3. 甚大な災害発生で施設管理者からの要請により、被災地の災害復旧や復興支援に参加した社に対しては、知事表彰に加え、総合評価落札方式の加点対象とするよう要望します。

- [県] ・総合評価落札方式の技術者実績等簡易型では、技術者のCPDプログラムによる学習単位数を評価しているが、補償コンサルタント業務では、営業補償を伴う物件調査などで適用している。通常の物件調査では技術者実績等簡易Ⅱ型の採用が多く、CPDを加点していない業務が多くなっている。
- ・通常の物件調査でも規模が大きい案件もあるため、今後意見を伺いながら運用について検討していきたい。
- ・入札契約制度の変更や見直しで、契約審議会に諮るような案件については、一定の周知期間を確保できるよう努めていく。
- ・能登地震など復興支援に参加された方々の総合評価での加点についても、意見を伺いながら検討していきたい。

- [補償コン] ・各社通常の業務を割いて災害復旧に取り組んでいるため、何らかの形で評価されれば励みになるため検討してほしい。

#### 【地質協】

1. 総合評価落札方式における優良技術者表彰の加点について

- [県] ・地質調査業務については、優良技術者表彰などを評価する、大規模で難易度の高い業務として、一定規模以上の地すべり調査解析などを考えているところ。今年度の地質調査業務の発注状況等を踏まえ、地質に限らず測量、設計

も含め、大規模な業務、高難易度の業務をそれぞれ整理し、一定の加点対象案件を確保していけるよう検討していきたい。

- [地質協]**
- ・現在発注されている優良技術者表彰が加点対象となる業務のうち、技術士（総合技術監理部門）を管理技術者にできれば 0.5 点加点、技術士（総合技術監理部門）を照査技術者にすると 0.5 点加点という業務があるが協会員で、技術士（総合技術監理部門）を持っている技術者の数は多くはなく、ハードルが高くなっている。業務の入札結果や今後の状況を踏まえ、今後協会員から意見出るかもしれない。

- [県]**
- ・県内の技術士の状況を調べ、発注されている業務の入札状況も踏まえて検討していきたい。

- [測協]**
- ・優良技術者表彰について、地形測量、用地測量等、道路台帳の 3 項目については、84 点を取ることは難しいということで要望したが、4 月の改正時の県の説明では、表彰者の平均点は大体 90 点ということで、これは非常に難しいという意見も出ている。
  - ・業務ごとの難易度や、測量であれば 3 次元測量と地形測量では成績評点が変わってくるというような状況もあるので、そこも含め検討してほしい。

- [県]**
- ・ご意見を踏まえて検討していきたい。

### (3) 各分科会からの報告等 （各分科会会長から説明）

#### ○危機管理分科会報告

#### ○技術・経営環境分科会報告

- 【座長】**
- ・大変活発な議論が分科会の中で展開されているのがよく分かる。今日の意見も踏まえ、引き続き議論を深化してほしい。

### (4) まとめ

- [Adv]**
- ・低入札価格調査については、書類の業務も多く、現状踏まえると辞退が多いということは当然かもしれない。
  - ・辞退が多い少ないは別として、これから見直していくという方向性は当然だが、価格だけで審査していくのか、それとも評価点を使って審査していくのか、様々な考え方が自治体の中にもあるので、また検討してほしい。
  - ・電子納品の保管管理システムについては、メリットデメリットを検討していると思うが、例えば工事関係では、現場でのネットワーク環境について問題となるといわれている。様々なことを含めて検討してほしい。

- [県]**
- ・本日県側からは低入札価格調査制度の関係、それから災害活動実績の評価について説明させていただいた。災害活動実績の評価の関係については、この場でもいくつか意見をいただいたが、分科会等も含めご意見いただく中で集約していきたい。
  - ・協会側からの提案については、やはり今年度から変更した業務実績の上限値の関係、それに伴う優良技術者表彰制度の加点対象、CPD 制度、総合評価落札

方式の加点要件についての質問が多かったが、今日のご意見も踏まえながらできることを検討していきたい。

- ・分科会の報告では、若手技術者の評価について意見があったが、インセンティブを考えていくということで回答させていただいた。
- ・総合的な技術力による評価方式の導入については、受注機会の均等化ということも踏まえ、検討をしていきたいと考えている。
- ・調査設計業の皆さんは地域の守り手として、特に災害等では大変お世話になる。そういう意味では担い手の確保、育成というのが、大事になるということで、県からの取り組みも情報提供させていただいたが、協会からも実践プロジェクトのやり方等のご提案もいただいたので、ご要望を踏まえ、相談させていただきながら進めていきたい。
- ・入札制度の意見が多いところだが、公平性、競争性を担保しながら、受注機会の均等化を図ることが大切と考えている。これを念頭に、応札状況を分析し、ご意見を伺いながら検討していきたい。